



Miyagi University  
of Education

FINANCIAL  
REPORT

2019

# 財務レポート2019

平成30事業年度(平成30年4月1日~平成31年3月31日)



国立大学法人  
宮城教育大学

# CONTENTS 目次

I. 財務レポート2019の作成にあたって	02
II. 本学の財源状況	
1. 国からの財政投入	03
2. 自己収入	05
3. 外部資金	06
4. 財務トピックス	08
III. 平成30年度財務諸表の概要	
1. 国立大学法人の決算書類	09
2. 貸借対照表	10
3. 損益計算書	11
4. キャッシュ・フロー計算書	12
5. 業務実施コスト計算書	12
6. 利益の処分に関する書類	13
7. セグメント情報	14
8. 決算報告書	15
IV. 財務状況の分析	
1. 本学の財務指標の分析	16
2. 本学の財務指標の推移	17
3. 財務指標の他大学との比較	22
宮城教育大学基金へのご協力とお願い	26

# I. 財務レポート2019の作成にあたって

国立大学法人  
宮城教育大学長  
村松 隆



宮城教育大学は、半世紀を越す歴史を有する教員養成単科大学で、全国に多くの優秀な教師を輩出してまいりました。教師には教科専門力と共に、児童・生徒理解力、学級経営力、多様さを認める姿勢、しょうがいを抱える子どもへの配慮など様々な資質並びに的確な対応が必要とされます。教員養成には、人間の核となる部分を磨く、いわゆる全人格的教育が必要であり、本学はそれを誠実に実践してきました。本学の教員は学生との距離が近く、良い意味でフラットな関係を保ち、学生が興味を持ったことについて、日常的な議論が可能です。多彩な専門分野の面倒見の良い教員が多いですから、分野を越えたフレキシブルなディスカッションにより双方向の生きた学びが実現し、心の深部にまで定着します。これは今提唱されているアクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）に通じるものであり、将来教師になった際、大きな力を発揮します。また、専攻・コースを越えた学生間の交流によりインスパイアされて、留学や海外での教育ボランティアに打ち込む学生も少なくありません。

宮城教育大学は、学部には初等教育、中等教育、特別支援教育の3つの教員養成課程を設置し、大学院には修士課程と専門職学位課程（教職大学院）を備えております。複数の教員免許取得による多角的教育を志す多くの学生が複数の免許を取得して卒業しています。

教育を取り巻く環境は日々変化し、特に昨今特別支援教育についての重要度が増えています。本学では、全しょうがい領域の専門家を教授陣として揃え、相互の連関性をも踏まえ充実した教育を行っており、全国的にも有名です。入学前は特に興味が無かった学生が、入学後、特別支援の授業を受講することにより高い関心を抱き、積極的に学ぶ様子がよく見られます。また、公開講座は現職教員で常に満席です。どの学校現場でも特別支援教育の素養を備えた教師が求められる今、本学の半世紀の実績は他に誇れるものとして自負しております。

さらに、特別支援教育を含め、小学校英語教育、いじめ問題への対処、国際理解教育、環境教育など現代的課題に迅速に解決方法を示すための研究組織「教員キャリア研究機構」を2017年設置し、強力にバックアップしています。

2011年3月11日、東日本大震災が起こったこの日を境に私たちの日常は大きく変わりました。学校現場でも多くの児童、生徒が犠牲になりました。一瞬のうちにすべての未来が閉じられた悲しみは、想像すらできないものであり、ご本人のご無念はいかばかりか、そして親御さんの日々は生き地獄とも言えます。教師の最も重大な使命は、子どもたちの命を守ることです。教室に入れば、教師は何十人の子どもの命を預かっていますので、何があっても全員の命を守り抜かねばなりません。本学には防災意識の高い学生が多く、「子どもの命がひとつも失われない行動を取ることを第一に考えられる教師になりたい」「震災で命の大切さを学び、そのことを子どもに伝えたい」との声を受け、2019年4月、新しい「防災教育研修機構」として「311いのちを守る教育研修機構」を発足させました。被災地での実地研修など本学独自のプログラムを展開し、心の奥深くまで確実に到達する防災教育を行います。平成は自然災害の多い時代でしたが、新しき令和の時代において、いかなる災害が起こっても子どもの命を一つも失わない教師を養成し、地域に根ざす教員養成大学としての使命を明確にします。

このような中、本学を運営していく上で重要な財源である「国立大学法人運営費交付金」については「機能強化促進係数」による削減があり、外部資金や自己収入の増収に取り組むとともに、業務の効率化による経費の節減を図るなど、財政基盤の一層の強化に努めております。

「財務レポート2019」は、本学の活動状況について、財務の観点から一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として、ここに2019年版を発刊いたしました。本学に対する御理解と御支援の参考としてご覧いただきたいと思います。

## Ⅱ. 本学の財源状況

本学の収入財源は、「国からの財政投入」、「自己収入」及び「外部資金」に区分されます。以下、それぞれについて説明します。

### 1. 国からの財政投入

#### 運営費交付金

平成30年度に国から拠出を受けた本学の運営費交付金は、約27億4,200万円です。

運営費交付金は、基本的に各大学の裁量で配分・執行を行うことができる「基幹運営費交付金」、及び教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

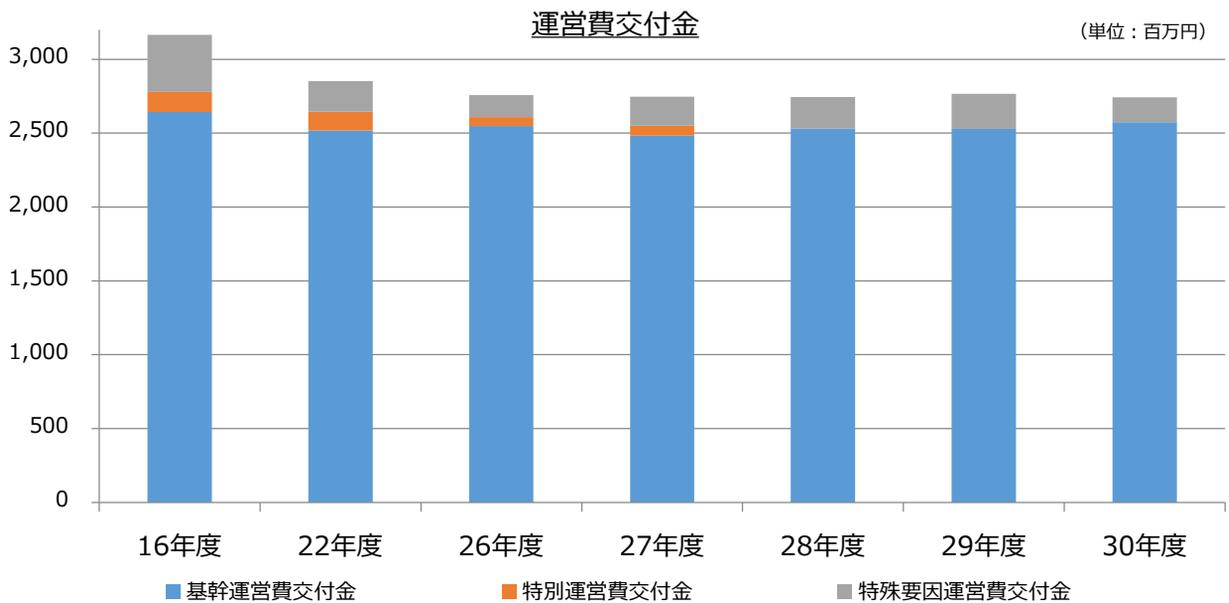
平成30年度は、第3期中期目標期間の3年目となりました。

本学の運営費交付金の内訳として「基幹運営費交付金」、「特殊要因経費」があります。

「基幹運営費交付金」は、基本的に授業料・入学料等の学生納付金やその他の収入と教育・研究等にかかる支出の差額として出資されます。「特殊要因経費」は、教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費として出資されます。

「基幹運営費交付金」には、第3期における国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととした「機能強化経費」が組み込まれています。本学では、3つの枠組みのうち、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組に支援される『重点支援①』を選択し、「防災・復興教育を通じた地方創生への人材育成」「広域拠点型大学としてのネットワーク強化」「インクルーシブ社会構築の理念に立った人権意識の高い教員養成」の3つの戦略を掲げて機能強化の達成に向けて取り組んでいます。

「基幹運営費交付金」全体としては、前年度に比べて約4,500万円の増額となっています。



区 分	16年度	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対16年度比
	(第一期期首)	(第二期期首)			(第三期期首)			
基 幹 運 営 費 交 付 金 *1	2,642	2,518	2,548	2,484	2,531	2,529	2,574	△ 68
(うち、機能強化経費)	-	-	-	-	(11)	(19)	(28)	(28)
(機能強化促進係数対象経費)*2	-	(1,558)	(1,509)	(1,494)	(1,383)	(1,377)	(1,364)	(1,364)
特 別 運 営 費 交 付 金	136	128	60	66	-	-	-	△ 136
特 殊 要 因 運 営 費 交 付 金	387	207	150	196	214	236	168	△ 219
計	3,165	2,853	2,758	2,746	2,745	2,765	2,742	△ 423

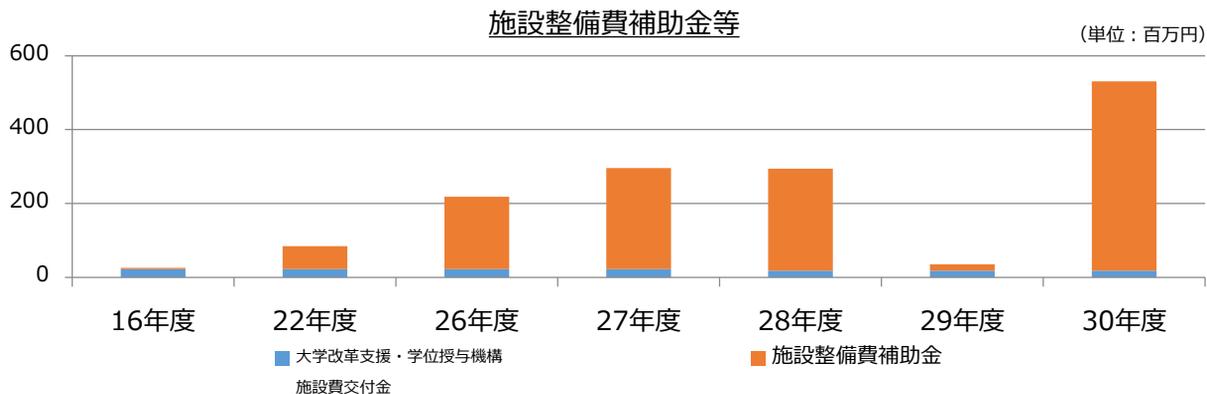
\*1：平成27年度までは「一般運営費交付金」 / \*2：平成27年度までは「大学改革促進係数対象経費」

## 施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備を行う場合に措置される補助金です。

そのほか、国の配分方針に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（※独立行政法人国立大学財務・経営センター）から交付される「施設費交付金」があります。

平成30年度の施設整備費補助金等は、総合研究棟改修工事（環境研）（3億8,280万円）、青葉山キャンパス等ブロック塀改修工事（2,351万円）、大学構内排水設備改修工事（8,121万円）、附属小学校空調設備改修工事（4,320万円）に財源措置されています。

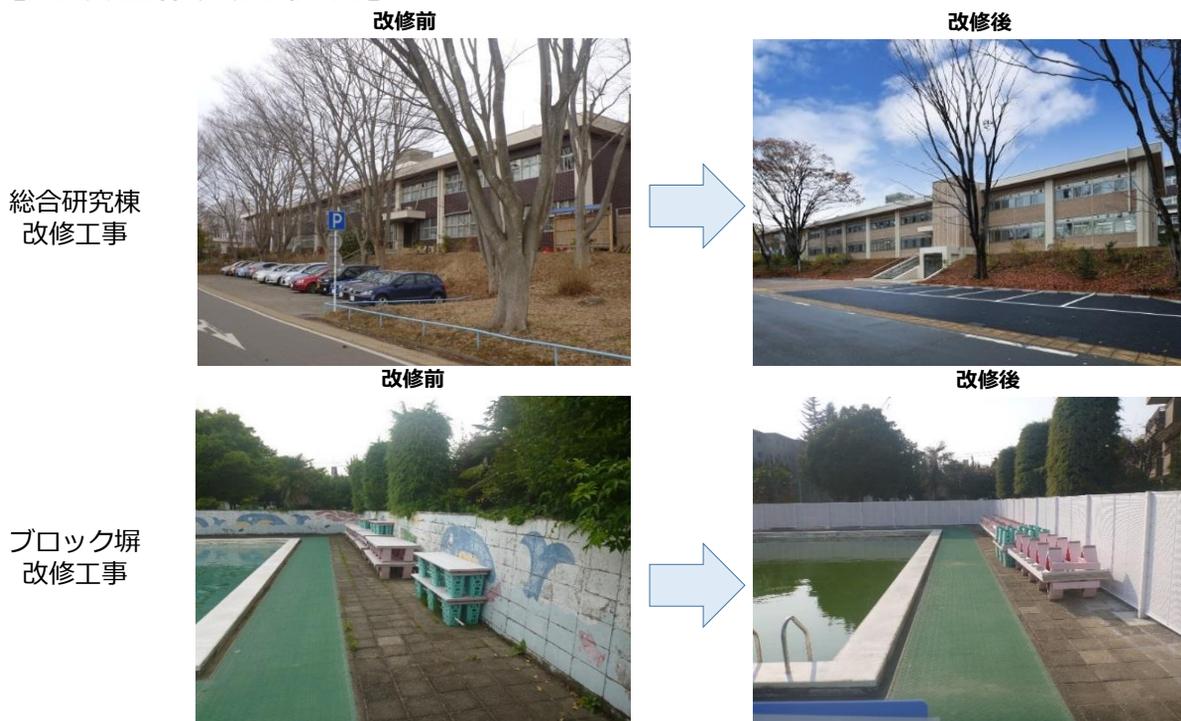


(単位：百万円)

区 分	16年度	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対16年度比
	(第一期期首)	(第二期期首)			(第三期期首)			
施設整備費補助金	4	62	196	274	276	17	513	509
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	22	22	22	22	18	18	18	△4

※独立行政法人国立大学財務・経営センターは平成28年4月1日をもって、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合し、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」となりました。

### 【施設整備実施状況】



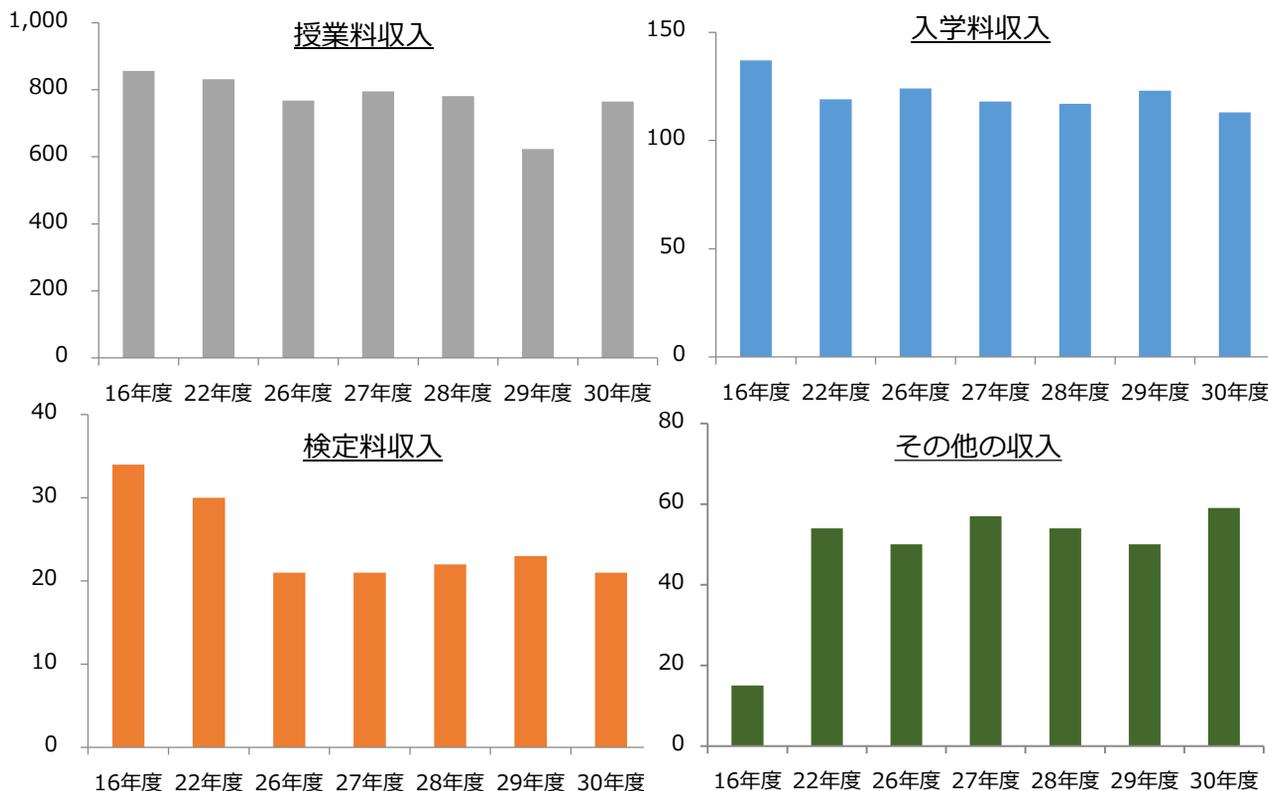
## 2. 自己収入

自己収入は、学生から納付される「授業料」「入学料」「検定料」などの学生納付金が主な収入となっています。その他の収入としては「教員免許状更新講習の講習料」「学校財産貸付料」などがあります。

なお、本学の学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で定めた標準額としています。

平成29年度は、3月に翌年度の授業料を納入させる方法（前受金）を変更したため、一時的に授業料収入が減少しています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	16年度	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対16年度比
	(第一期首)	(第二期首)			(第三期首)			
授 業 料 収 入	856	831	768	795	781	623	765	△ 91
入 学 料 収 入	137	119	124	118	117	123	113	△ 24
検 定 料 収 入	34	30	21	21	22	23	21	△ 13
そ の 他 の 収 入	15	54	50	57	54	50	59	44

### 【参考】国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

区分	授業料（年額）	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
幼稚園	73,200	31,300

※本学には附属学校として、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校を設置しておりますが、教育基本法第5条第4項、学校教育法第6条に基づき、国・公立学校における義務教育は、無償（授業料不徴収）としています。

### 3. 外部資金

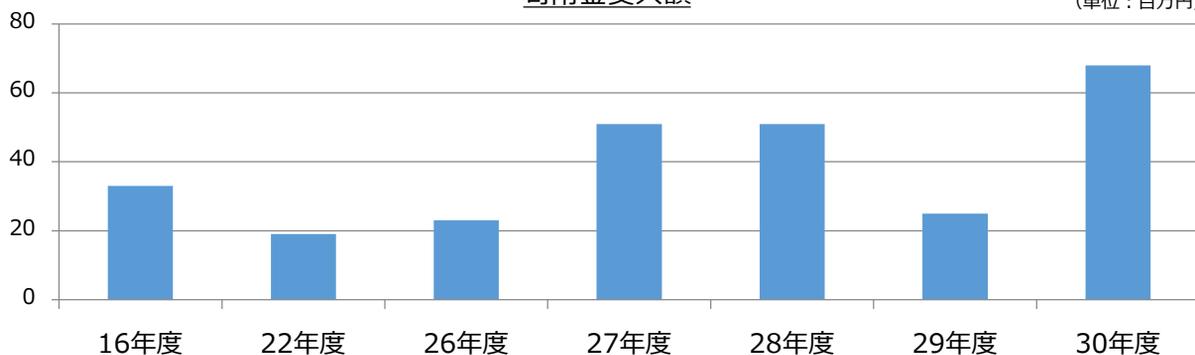
#### 寄附金

寄附金は、企業や個人の方々からいただいております。本学の教育・研究の推進・向上及び環境整備に活用しています。

なお、平成27年度は、創立50周年を記念した募金事業による募金があったこと、また、平成29年度より公益財団法人上廣倫理財団プロジェクトが開始されたこと（準備のため、平成29年度分の一部を前倒して平成28年度に受入れ）等による影響で、平成30年度も寄附額が増加しています。

寄附金受入額

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	16年度	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対16年度比
	(第一期期首)	(第二期期首)			(第三期期首)			
寄附金受入額	33	19	23	51	51	25	68	35

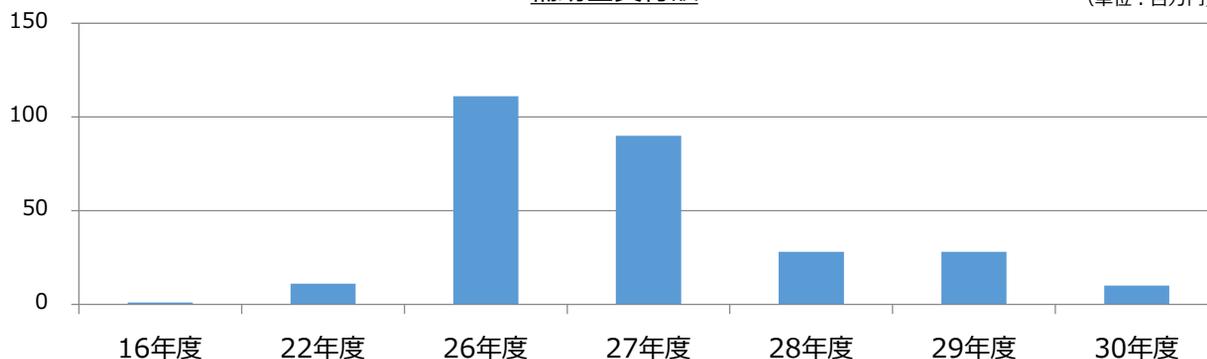
#### 補助金（施設整備費補助金、科学研究費助成事業を除く）

補助金は、国等が定めた特定の事業を実施する機関からの申請を受付、交付しているものです。

平成30年度は、学都仙台コンソーシアム復興大学事業（565万円）等の補助金を受け入れ、さまざまな活動に補助金を活用しています。

補助金交付額

(単位：百万円)



(単位：百万円)

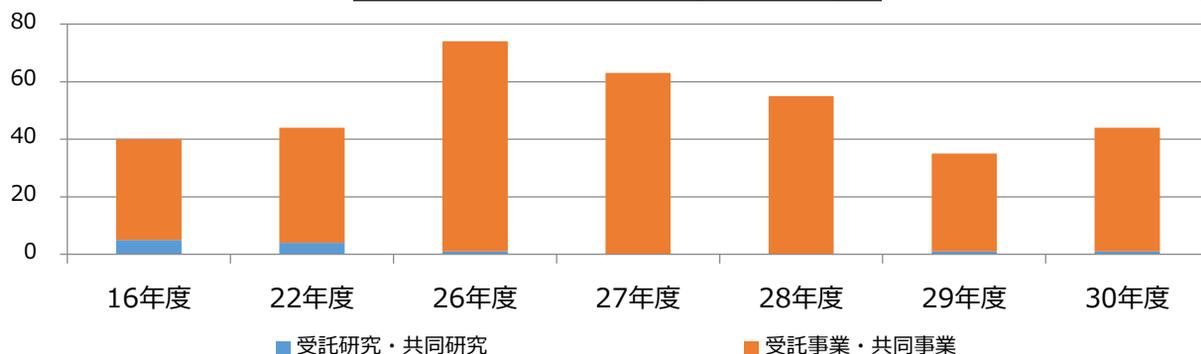
区 分	16年度	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対16年度比
	(第一期期首)	(第二期期首)			(第三期期首)			
補助金交付額	1	11	111	90	28	28	10	9

## 受託研究・共同研究・受託事業・共同事業

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業は、企業・国等から委託を受けて行う研究（事業）です。平成30年度は「JICA草の根技術協力事業」（939万円）、「教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業」（370万円）などの事業を受託しています。

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	16年度	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対16年度比
	(第一期期首)	(第二期期首)			(第三期期首)			
受託事業・共同事業	35	40	73	63	55	34	43	8
受託研究・共同研究	5	4	1	-	-	1	1	△ 4
計	40	44	74	63	55	35	44	4

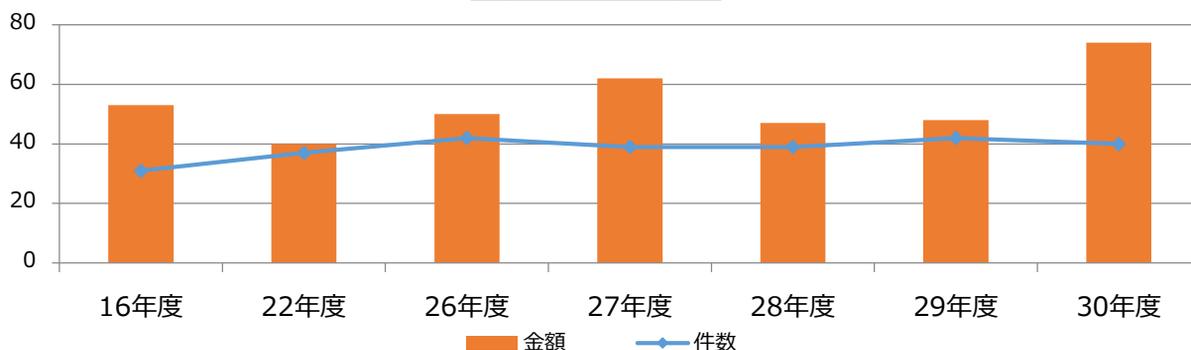
## 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、文部科学省及び日本学術振興会が、我が国の学術を振興するため、研究者個人や研究グループに対して交付しているもので、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、学術研究の発展を目的とする研究助成金です。

科学研究費助成事業は、法人の収入とは区別して取り扱っていますが、研究活動資金として重要な資金となっています。また、この補助金に係る間接経費は、法人の収入として受け入れ、大学全体の教育・研究等に資する経費として活用しています。

科学研究費助成事業

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区 分	16年度	22年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対16年度比
	(第一期期首)	(第二期期首)			(第三期期首)			
金 額	53	40	50	62	47	48	74	21
件 数	31	37	42	39	39	42	40	9

(単位：件、百万円)

【参考】研究題目別内訳  
(平成30年度)

研究題目	件数	金額	研究題目	件数	金額
基盤研究 (B)	6	30	国際共同研究強化 (A)	1	12
基盤研究 (C)	25	22	奨励研究	1	1
挑戦的研究 (萌芽)	3	6	特別研究員奨励費	1	1
若手研究	3	2	計	40	74

## 4. 財務トピックス

### 「未来の教室」の整備

独立行政法人教職員支援機構（茨城県つくば市）との連携事業の一環として、同機構初の地方拠点となる「教職員支援機構 宮城教育大学センター」を設置し、最新型のICT機器や壁一面に投影可能な設備を備えた「未来の教室」を完成させました。同機構が行う教員研修をはじめ、防災教育など東北地区の特色ある教員研修を全国に向けて発信を検討しているほか、学部・大学院生の新たなアクティブラーニング型講義として活用が始まっています。



1年生が受講する「情報・ものづくり教育実践体験演習」では、全6回の講義の締めくくりとして、数名の発表者が最新のICT機器を活用して自己紹介に挑戦しました。



発表者が趣向を凝らしたプレゼンを行う一方、受講者はPCから質問を入力し、リアルタイムにモニターに表示される内容に発表者が応答する展開でワークは進められ、全員が能動的に講義に参画していました。

### 教育実践・宮城教育大学賞

『教育実践・宮城教育大学賞』は、創立40周年の記念事業として平成18年度から開始されてから毎年募集を行っており、平成30年度で第13回目を迎えました。本賞は、これから新しく授業実践の事実が創り出されることへの期待、並びに、優れた授業の創出を讃え、日々の授業に携わる人々の励みになることを期待して創設されたものです。

応募対象は、全国の小・中・高校、特別支援学校、幼稚園、保育所等に勤務する方、または、各種機関において児童・生徒に日常的に関わっている実践者で、本学に設定された選考委員会において審査の結果、平成30年度は1名が選出されました。

授賞式後の受賞記念講演会では、学生、教職員など約70名が聴講し、質疑応答の際には、翌週に教育実習を控えた学生からアドバイスを求める声上がるなど、大いに盛会となりました。



受賞者の可児氏（前列中央）と村松学長（前列右から2人目）。



授業の様子を撮影した動画等を用いた講演に、学生たちも熱心にメモを取るなどして聴き入っていました。

### Ⅲ. 平成30年度財務諸表の概要

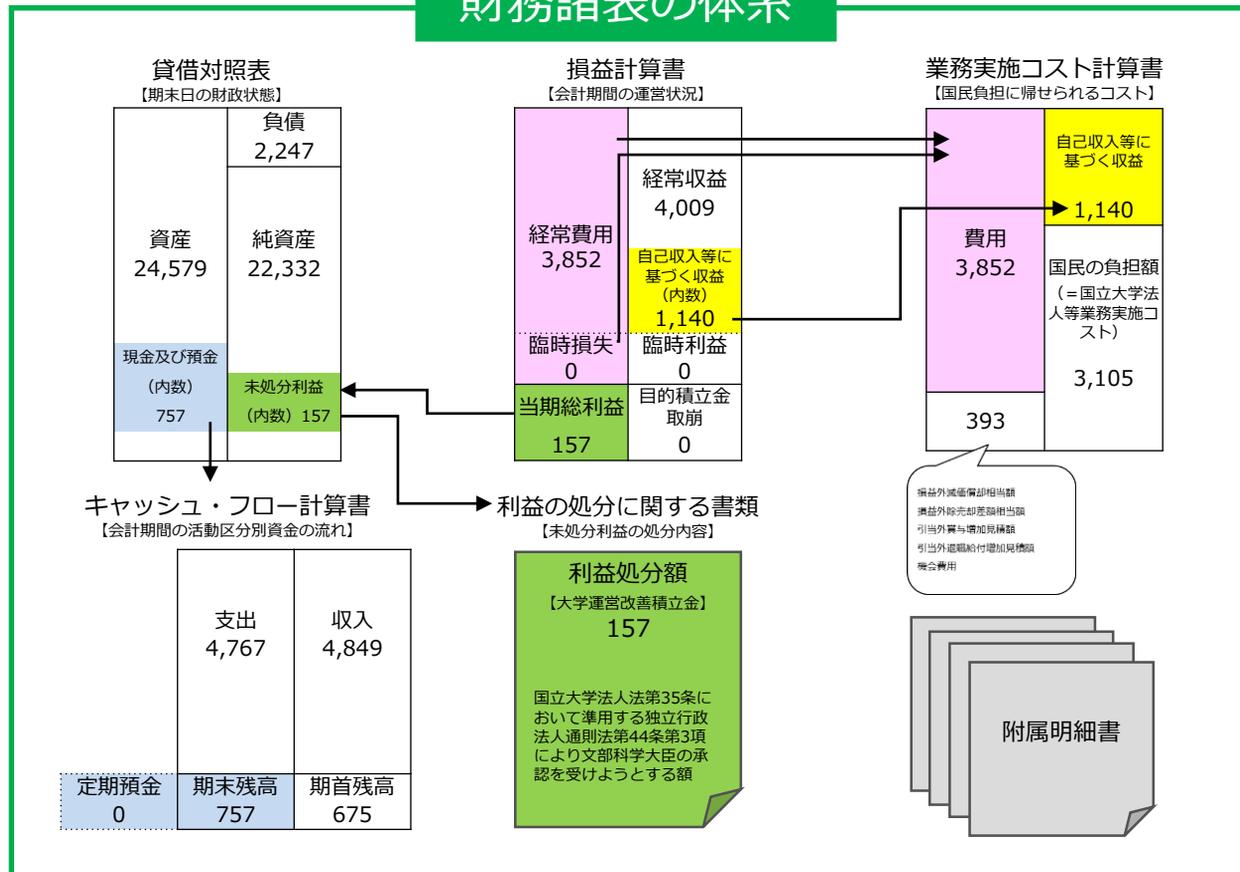
#### 1. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して財政状況及び運営状況を明らかにするために「財務諸表」を作成しています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③業務実施コスト計算書、④キャッシュ・フロー計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から構成されています。

(数字は平成30年度決算額)  
(単位：百万円、単位未満四捨五入)

#### 財務諸表の体系



**決算報告書**  
国の会計に準じた書類

**事業報告書**  
財務諸表に添えることとされている報告書

#### 〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに主務省令で定めるところにより作成した当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監査報告（次条第一項の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監査報告及び会計監査報告。以下同じ。）を添付しなければならない。

## 2. 貸借対照表 (H31.3.31現在)

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

資産は、大学が保有している財産と権利を表し、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務があり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本金・利益剰余金等が該当します。

(単位：百万円)

資産の部	29年度	30年度	増減額
<b>固定資産</b>	<b>23,712</b>	<b>23,798</b>	<b>86</b>
土地	17,349	17,349	0
建物等	4,964	5,004	40
備品	207	161	△46
図書	1,161	1,168	7
その他	31	116	85
<b>流動資産</b>	<b>716</b>	<b>781</b>	<b>65</b>
現金及び預金	675	757	82
未収入金	37	21	△16
その他	4	3	△1
<b>資産合計</b>	<b>24,428</b>	<b>24,579</b>	<b>151</b>

負債の部	29年度	30年度	増減額
<b>固定負債</b>	<b>1,792</b>	<b>1,817</b>	<b>25</b>
資産見返負債	1,731	1,771	40
長期未払金	61	46	△15
<b>流動負債</b>	<b>524</b>	<b>430</b>	<b>△94</b>
運営費交付金債務	20	21	1
寄附金債務	27	48	21
未払金	393	271	△122
その他	84	90	6
<b>負債合計</b>	<b>2,316</b>	<b>2,247</b>	<b>△69</b>
<b>純資産の部</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>増減額</b>
資本金	22,019	22,019	0
資本剰余金	△292	△229	63
利益剰余金	385	542	157
<b>純資産合計</b>	<b>22,112</b>	<b>22,332</b>	<b>220</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,428</b>	<b>24,579</b>	<b>151</b>

### 資産の部

資産合計は前年度比1億5,100万円増の24億7,900万円となっています。

固定資産は、**減価償却**の進行による減少があったものの、建物改修工事等による増により、全体で8,600万円増の23億7,900万円となっています。

流動資産は、現金及び預金の増加により6,500万円増の7億8,100万円となっています。

#### 「減価償却」とは？

→資産の価値は、時の経過等により減少していくため、取得に要した金額を、法定の使用可能期間で分割し、各年分の必要経費として計上していく手続きです。

#### 「資産見返負債」とは？

→国立大学法人における会計の特有な考え方に損益均衡があります。

これは利益獲得を目的としない大学法人の運営状況を適切に表示するため、一定の財源により取得した固定資産やその減価償却が損益に影響しないようにする工夫であり、資産見返負債はそのために用いられる負債（収益繰延勘定）です。

資産見返負債は、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額を一旦プールしておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振り替えます。

### 負債・純資産の部

負債合計は前年度比6,900万円減の22億4,700万円となっています。

固定負債では、**資産見返負債**が固定資産（償却資産）の増加により4,000万円増の17億7,100万円、また、長期未払金については一年以内に支払いが完了するリース料を流動負債（未払金）に振替したため、1,500万円減の4,600万円となっています。

流動負債では、未払金が3月末退職者にかかる退職手当支給額の減少や改修工事に伴う未払金の減少等により1億2,200万円減の2億7,100万円となっています。

純資産合計は2億2,000万円増の22億3,200万円となっています。

特定資産の減価償却が例年同様発生したものの、施設整備費補助金等による固定資産取得に伴い、資本剰余金や当期末処分利益が増加となったため、純資産合計は増加しています。

### 3. 損益計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

損益計算書は、企業会計において「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人の場合は、業務内容が教育・研究等の公共的な性格を有し、利益を目的としない運営で成り立っているため一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的としています。

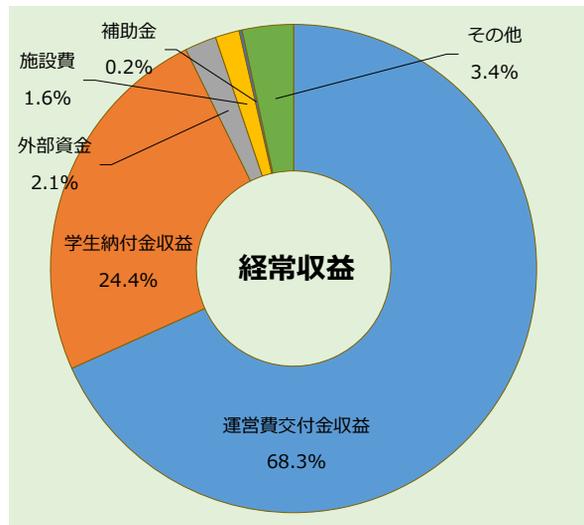
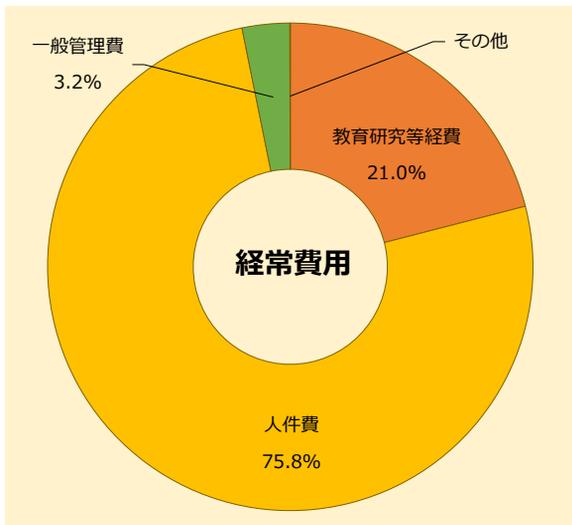
そのため、運営費交付金等の財源により賄われている費用については、財源の収益化に際し、会計制度において原則として損益が均衡する仕組みを採用しています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにし、これに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営を目指すこととなります。

(単位：百万円)

経常費用	29年度	30年度	増減額
教育研究等経費	767	809	42
教育経費	476	495	19
研究経費	140	192	52
教育研究支援経費	101	95	△6
受託研究費	1	0	△1
共同研究費	0	1	1
受託事業費	49	26	△23
人件費	3,015	2,920	△95
役員人件費	143	64	△79
教員人件費	2,148	2,168	20
職員人件費	724	688	△36
一般管理費	166	122	△44
その他	1	1	0
<b>経常費用計</b>	<b>3,949</b>	<b>3,852</b>	<b>△97</b>
臨時損失	0	0	0
当期総利益	54	157	103
<b>合計</b>	<b>4,003</b>	<b>4,009</b>	<b>6</b>

経常収益	29年度	30年度	増減額
運営費交付金収益	2,746	2,740	△6
学生納付金収益	980	977	△3
授業料収益	838	840	2
入学金収益	119	117	△2
検定料収益	23	20	△3
外部資金	94	84	△10
施設費	5	63	58
補助金	28	10	△18
その他	150	135	△15
<b>経常収益計</b>	<b>4,003</b>	<b>4,009</b>	<b>6</b>
臨時利益	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0
<b>合計</b>	<b>4,003</b>	<b>4,009</b>	<b>6</b>



#### 経常費用の部

経常費用は9,700万円減の38億5,200万円となっています。  
 教育経費が1,900万円増の4億9,500万円、研究経費が5,200万円増の1億9,200万円とともに増加しています。  
 また、平成30年度は役員退職金の支出がなかったこともあり、人件費は9,500万円減となっています。

#### 経常収益の部

経常収益は600万円増の40億900万円と平成29年度とほぼ同額となっています。  
 外部資金収益、補助金収益の減少があったものの、施設費収益が増加したため、経常収益トータルでは前年度とほぼ同額となっています。

## 4. キャッシュ・フロー計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」の状況を一定の活動区分別に表示しています。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分し、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

### I 業務活動

通常業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と人件費や業務費等による支出となります。

### II 投資活動

投資活動に伴う支出の内訳は、固定資産の取得や定期預金の預入による支出になります。投資活動に伴う収入は施設費収入や定期預金の払戻による収入になります。

### III 財務活動

リース債務の返済による支出及びその利息の支払額になります。

	29年度	30年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>88</b>	<b>80</b>	<b>△8</b>
教育研究関連業務支出	△522	△618	△96
人件費支出	△2,951	△3,016	△65
その他の業務支出	△114	△123	△9
運営費交付金収入	2,765	2,742	△23
学生納付金収入	768	898	130
外部資金収入	83	120	37
その他の業務収入	49	59	10
その他の預り金収支差額	10	18	8
国庫納付金の支払額	0	0	0
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△31</b>	<b>39</b>	<b>70</b>
投資的な活動に伴う支出	△66	△971	△905
投資的な活動に伴う収入	35	1,010	975
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△35</b>	<b>△37</b>	<b>△2</b>
リース債務の返済に関わる支出	△34	△36	△2
その他	△1	△1	0
<b>資金の増減額</b>	<b>22</b>	<b>82</b>	<b>60</b>
<b>資金の期首残高</b>	<b>652</b>	<b>675</b>	<b>23</b>
<b>資金の期末残高</b>	<b>674</b>	<b>757</b>	<b>83</b>

## 5. 業務実施コスト計算書 (H30.4.1~H31.3.31)

国立大学法人は、国民の皆様から業務を行うために財産（土地・建物等）を負託されています。

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、納税者である国民の皆さまが負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。

損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。国から出資された資産等にかかる減価償却相当額は、国立大学法人の会計ルール上、損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。賞与・退職手当は運営費交付金で措置されており、国立大学法人の会計ルール上、引当金を損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

機会費用は、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト（国民が得られるはずの利益）を示します。

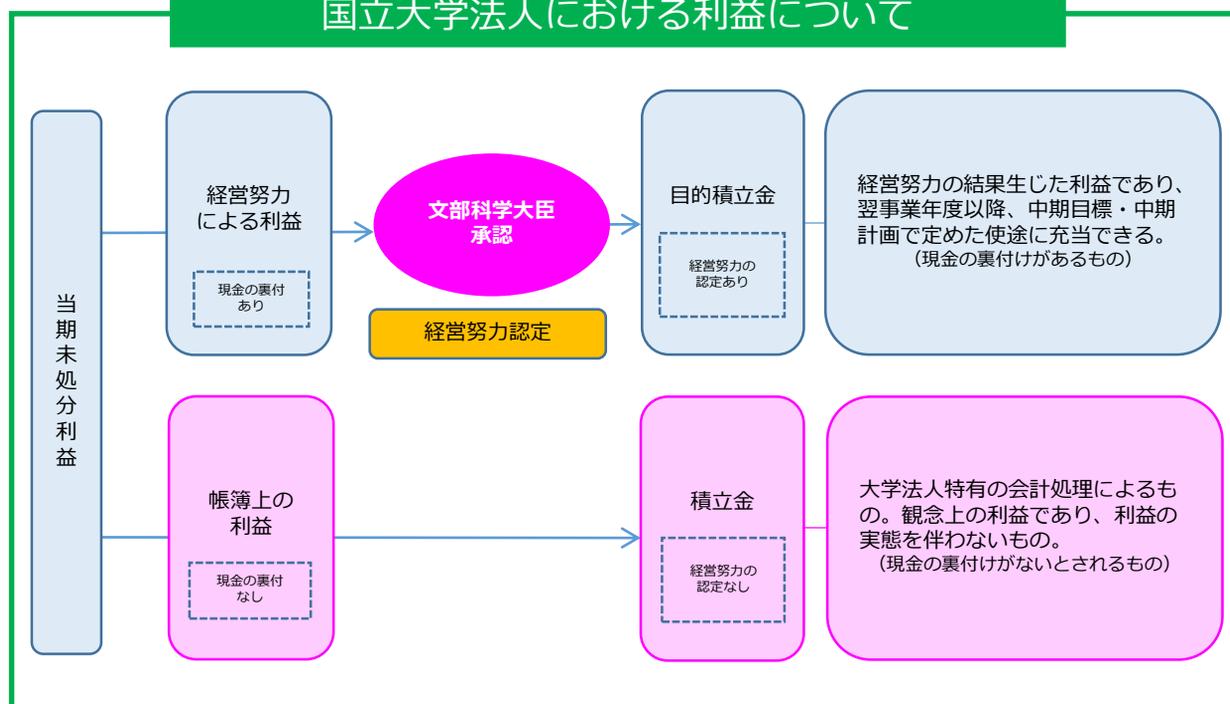
	29年度	30年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	<b>2,801</b>	<b>2,713</b>	<b>△88</b>
①損益計算書上の費用・損失	3,949	3,853	△96
業務費	3,782	3,730	△52
一般管理費	166	122	△44
その他費用	1	1	0
②(控除)自己収入等	△1,148	△1,140	8
学生納付金収益	△979	△977	2
外部資金収益	△94	△84	10
その他収益	△75	△79	△4
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>296</b>	<b>295</b>	<b>△1</b>
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>12</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△130</b>	<b>85</b>	<b>215</b>
<b>VI 機会費用</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>△9</b>
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>2,977</b>	<b>3,106</b>	<b>129</b>

## 6. 利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益 当期総利益	157
II	利益処分類 積立金 目的積立金	- 157

### 国立大学法人における利益について



国立大学法人が損益計算書において利益が生じたときは、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合、文部科学大臣への経営努力認定の手続きを行います。その結果、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された額については、用途の名称を付した「目的積立金」として積み立てます。

## 7. セグメント情報 (H30.4.1~H31.3.31)

(単位：百万円)

区 分	大学			附属学校			合計		
	29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	増減額
業務費用									
業務費	2,805	2,714	△ 91	978	1,016	38	3,783	3,730	△ 53
教育研究等経費	636	676	40	131	133	2	767	809	42
人件費	2,169	2,038	△ 131	847	883	36	3,016	2,921	△ 95
一般管理費	156	116	△ 40	9	5	△ 4	165	121	△ 44
その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0
<b>小計</b>	<b>2,962</b>	<b>2,831</b>	<b>△ 131</b>	<b>987</b>	<b>1,021</b>	<b>34</b>	<b>3,949</b>	<b>3,852</b>	<b>△ 97</b>
業務収益									
運営費交付金収益	1,962	1,924	△ 38	783	816	33	2,745	2,740	△ 5
学生納付金収益	966	962	△ 4	14	15	1	980	977	△ 3
外部資金	112	86	△ 26	10	8	△ 2	122	94	△ 28
施設費収益	5	63	58	0	0	0	5	63	58
その他	132	121	△ 11	19	14	△ 5	151	135	△ 16
<b>小計</b>	<b>3,177</b>	<b>3,156</b>	<b>△ 21</b>	<b>826</b>	<b>853</b>	<b>27</b>	<b>4,003</b>	<b>4,009</b>	<b>6</b>
<b>業務損益</b>	<b>215</b>	<b>325</b>	<b>110</b>	<b>△ 161</b>	<b>△ 168</b>	<b>△ 7</b>	<b>54</b>	<b>157</b>	<b>103</b>

### 【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、附属図書館及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

### セグメント情報とは

- セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容に応じた適切な区分に基づき、より詳細な財務情報を公表するものです。
- 本学では、「大学」・「附属学校」の2つのセグメントに区分して公表しています。
- 業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、教育研究等経費と人件費の業務費用は実態ベースで、一般管理費とその他は人数・面積等により按分しセグメント区分毎に計上しています。
- 業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当等）やプロジェクト経費である特別経費については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である基幹運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上しています。
- 業務収益のうち、学生納付金等は、その資金を獲得したセグメント区分毎の計上としています。

## 8. 決算報告書

決算報告書は、国立大学法人の運営状況（見込み）である年度計画における予算と決算を対比して表記することにより、損益計算書とは異なり財源とその執行状況の観点から国立大学法人の「運営状況」を報告するものです。

国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とするとともに、出納整理期の考え方を踏まえ、一部について発生主義を取り入れて作成します。

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,742	2,761	19	(注1)
施設整備費補助金	383	492	109	(注2)
30年度施設整備費補助金	383	492	109	
補助金等収入	3	10	7	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	18	18	0	
自己収入	910	939	29	
授業料、入学料及び検定料収入	877	899	22	(注4)
雑収入	33	40	7	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	114	120	6	(注6)
目的積立金取崩	43	0	△ 43	(注7)
計	4,213	4,340	127	
支出				
業務費	3,695	3,520	△ 175	
教育研究経費	3,695	3,520	△ 175	(注8)
施設整備費	401	510	109	(注9)
うち耐震対策事業	383	492	109	
うち営繕事業	18	18	0	
補助金等	3	10	7	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	114	94	△ 20	(注11)
計	4,213	4,134	△ 79	
収入－支出	0	206	206	

### 予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金収入については、前年度繰越金債務として19百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、当初予定になかった施設整備に関する補助金が期中に採択されたため109百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、当初予定になかった復興大学支援事業等が採択されたことにより、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。
- (注4) 授業料等については、授業料の収納額が増加したため、予算額に比して決算額が22百万円多額となっております。
- (注5) 雑収入については、主として、オリジナルグッズの売上料、大型プリンターの利用料等の増収により、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、奨学寄附金受入額の増収等により、予算額に比して6百万円多額となっております。
- (注7) 目的積立金については、取り崩しを行わなかったため、予算額に比して43百万円少額となっております。
- (注8) 退職教員の不補充、教職員の異動による給与等の減、光熱水量費等一般管理費の節減等により、予算額に比して決算額が175百万円少額となっております。
- (注9) (注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が109百万円多額となっております。
- (注10) (注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。
- (注11) 受託事業の今年度執行額の減により、予算額に比して決算額が20百万円少額となっております。

## IV. 財務状況の分析

本学の財務状況について、大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教員養成大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）（以降「教育系大学」とする。）の平均値と比較しました。

次ページ以降では平成25年度以降の「本学の財務指標の推移」、平成30年度の「財務指標の他大学との比較」を紹介します。

### 1. 本学の財務指標の分析

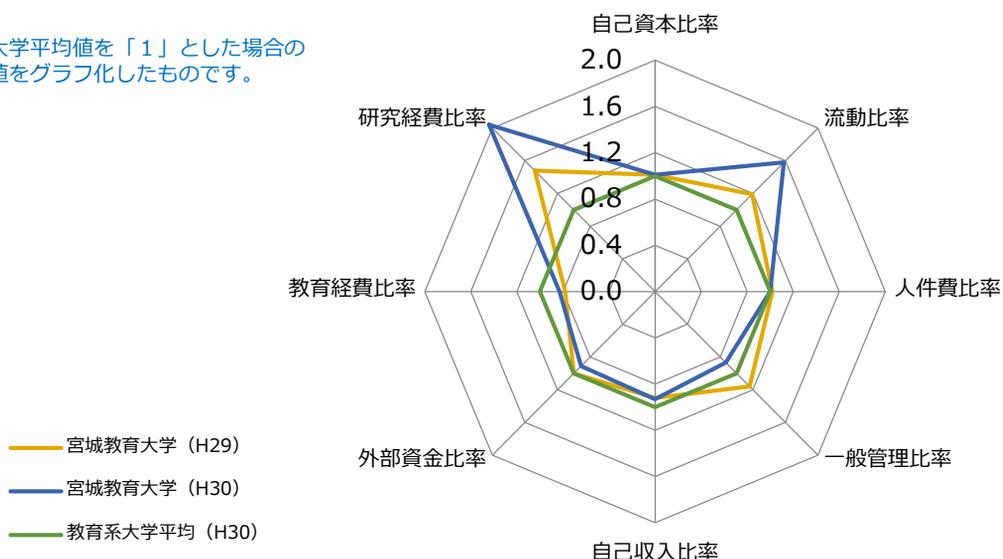
- ・「健全性」を判断する指標のうち流動比率は、現金及び預金の増加と未払金の減少により前年度と比べて増加しました。
- ・「効率性」を判断する指標のうち一般管理費比率は、経費節減や改修工事等に伴う区分の見直し等により減少しました。
- ・「発展性」を判断する指標である自己収入比率、外部資金比率は、僅かな増減はあるものの、現状を維持した財務状況となっています。
- ・「活動性」を判断する指標である教育経費比率、研究経費比率は、寄附金の受入額増加や改修工事に伴う修繕費の増加等により、前年度と比べて増加しました。

指 標		本学	教育系大学 平均	教育系大学 順位	算式
【健全性】	自己資本比率 (高い方が望ましい)	単位：％ 90.9 (90.5)	89.8 (89.8)	3 (3)	純資産／総資産
	流動比率 (高い方が望ましい)	単位：％ 181.6 (136.6)	114.6 (104.9)	1 (1)	流動資産／流動負債
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	単位：％ 78.3 (79.7)	78.2 (78.8)	5 (7)	人件費（退職手当除く）／業務費
	一般管理比率 (低い方が望ましい)	単位：％ 3.3 (4.4)	3.8 (4.1)	3 (5)	一般管理費／業務費
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	単位：％ 25.9 (25.7)	28.0 (28.1)	6 (6)	(学生納付金＋雑益)／経常収益
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	単位：％ 2.1 (2.3)	2.3 (2.1)	6 (5)	外部資金（補助金除く）／経常収益
【活動性】	教育経費比率（対業務費） (高い方が望ましい)	単位：％ 13.3 (12.6)	16.1 (15.4)	10 (10)	教育経費／業務費
	研究経費比率（対業務費） (高い方が望ましい)	単位：％ 5.1 (3.7)	2.5 (2.4)	1 (1)	研究経費／業務費
	学生一人当たりの教育経費 (附属学校園を除く)	単位：千円 308 (295)			教育経費／学生数
	教員一人当たりの研究経費 (附属学校園を除く)	単位：千円 1,627 (1,191)			研究経費／教員数

※ 括弧は平成29年度の数字。

※ 青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。

教育系大学平均値を「1」とした場合の本学の値をグラフ化したものです。



## 2. 本学の財務指標の推移

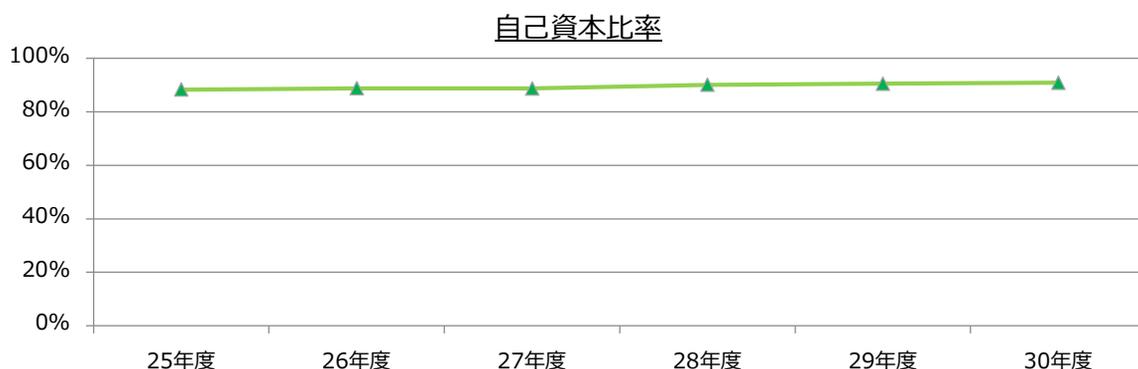
※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

### 自己資本比率

自己資本比率（健全性／高い方が望ましい）＝自己資本（純資産）÷総資産

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自己資本（純資産）	22,361	22,321	22,243	22,339	22,112	22,332
総資産	25,314	25,124	25,084	24,781	24,428	24,579
自己資本比率	88.3%	88.8%	88.7%	90.1%	90.5%	90.9%



→自己資本比率は、ほぼ横ばいで推移しています。  
要因は、純資産や総資産の変動が少ないためです。

### 流動比率

流動比率（健全性／高い方が望ましい）＝流動資産÷流動負債

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動資産	749	821	968	691	716	781
流動負債	809	823	987	558	524	430
流動比率	92.5%	99.8%	98.1%	123.8%	136.6%	181.6%



→流動比率は、増加傾向となっており、30年度も増加しました。  
要因は、目的積立金見合いの現金及び預金の増加によるものです。

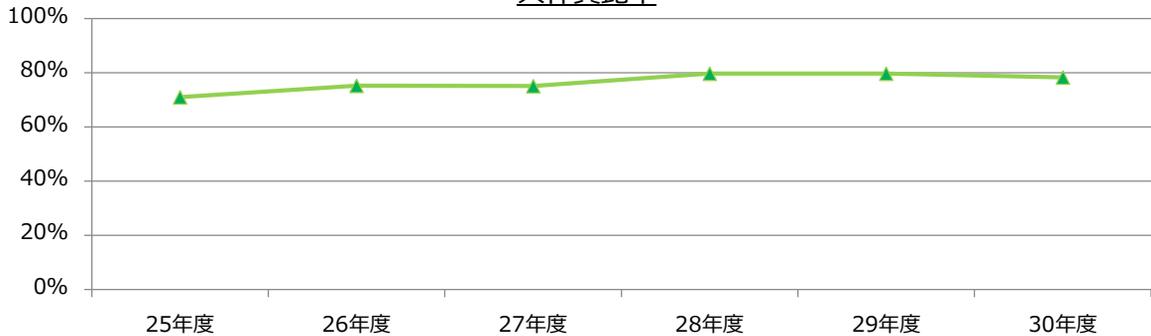
## 人件費比率

人件費比率（効率性／低い方が望ましい）＝人件費÷業務費

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	2,697	3,004	3,008	2,983	3,015	2,920
業務費	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782	3,729
人件費比率	71.0%	75.2%	75.1%	79.7%	79.7%	78.3%

### 人件費比率



→人件費比率は、70%台で推移しています。

人件費比率は低いほど大学の効率性が高いことを示す指標となりますが、教員を養成するためには多岐にわたる専門的知識を習得させることが必要となり、多くの教員が必要となるため、教員養成大学以外の大学と比べて、人件費比率が高い数値となっています。

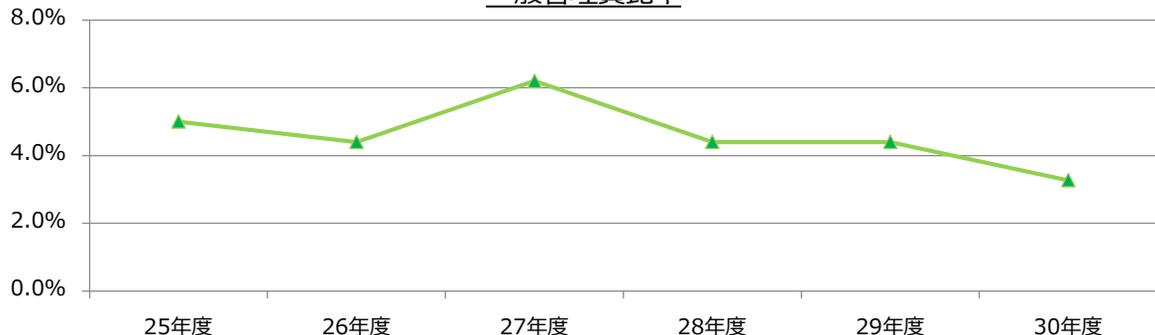
## 一般管理費比率

一般管理費比率（効率性／低い方が望ましい）＝一般管理費÷業務費

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般管理費	182	174	247	166	166	122
業務費	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782	3,729
一般管理費比率	5.0%	4.4%	6.2%	4.4%	4.4%	3.3%

### 一般管理費比率



→一般管理費比率は、5.0%以下で推移していましたが、27年度は、管理棟の改修費用やP C B廃棄物処理を実行したため、一時的に一般管理費の支出が増額しています。

30年度は、光熱水料をはじめとする経費節減や改修工事等に伴う経費区分見直し等により一般管理費比率が減少しました。

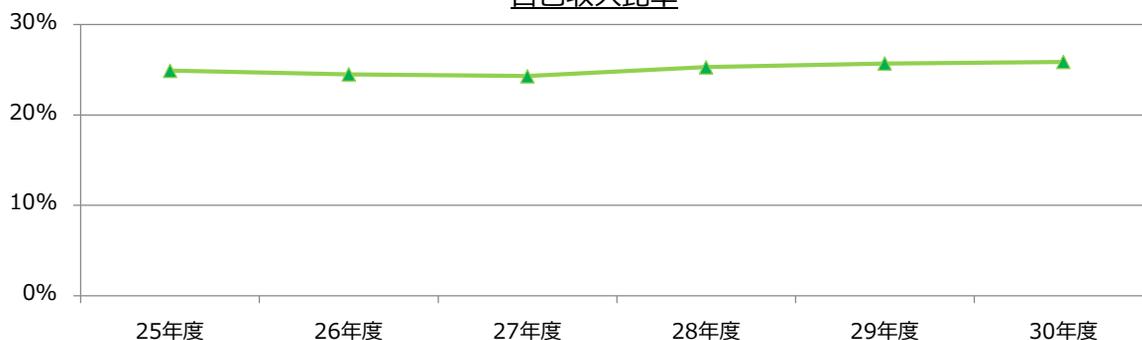
## 自己収入比率

自己収入比率（発展性／高い方が望ましい）＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生納付金＋雑益	1,002	1,042	1,017	1,025	1,029	1,037
経常収益	4,018	4,254	4,190	4,045	4,003	4,009
自己収入比率	24.9%	24.5%	24.3%	25.3%	25.7%	25.9%

自己収入比率



→自己収入比率は、25.0%前後で推移しています。

教員養成大学は教員を養成することが目的であるため、自己収入金は学生納付金が多く割合を占めています。教員養成大学以外の大学と比べて、研究費収入や病院収入がないため自己収入比率は高い数値となっています。

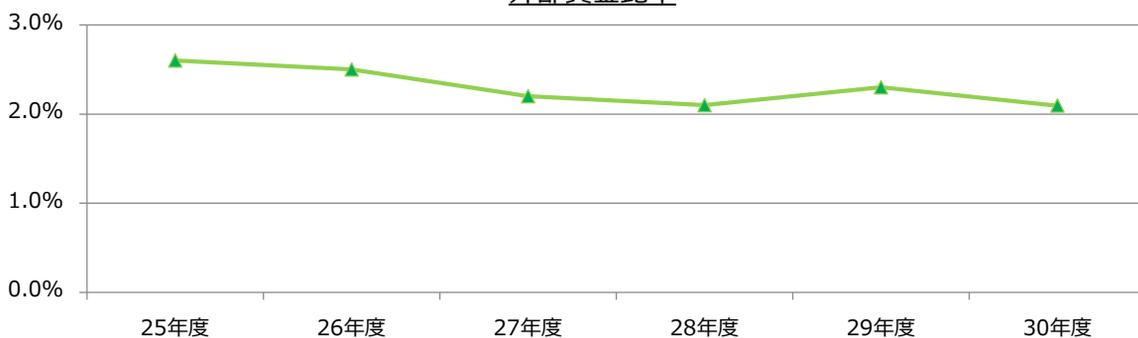
## 外部資金比率

外部資金比率（発展性／高い方が望ましい）＝外部資金（補助金除く）÷経常収益

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
外部資金（受研＋受事＋寄附金）	105	108	91	84	94	84
経常収益	4,018	4,254	4,190	4,045	4,003	4,009
外部資金比率	2.6%	2.5%	2.2%	2.1%	2.3%	2.1%

外部資金比率



→外部資金比率は、2.0%前後で推移しています。

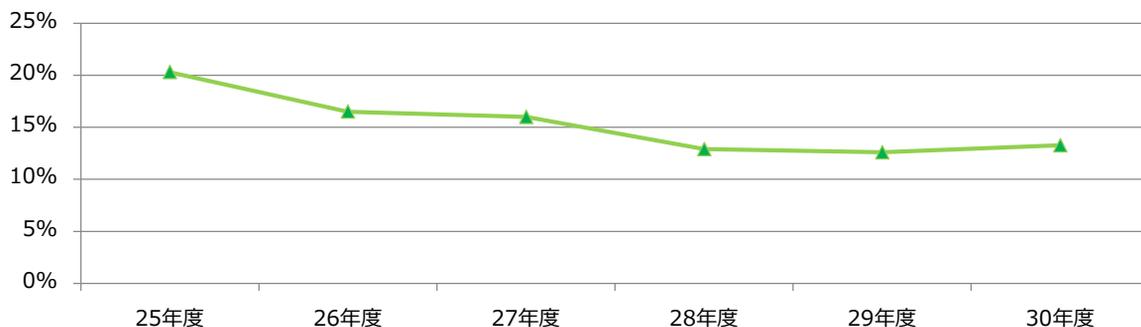
## 教育経費比率

教育経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝教育経費÷業務費

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教育経費	773	659	641	484	476	495
業務費	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782	3,729
教育経費比率	20.3%	16.5%	16.0%	12.9%	12.6%	13.3%

### 教育経費比率



→教育経費比率は、大学改革推進等補助金の事業終了や27年度に実施したP C B廃棄物処理分がなくなったことに伴い、28年度から減少に転じましたが、その後はおおむね13.0%前後で推移しています。

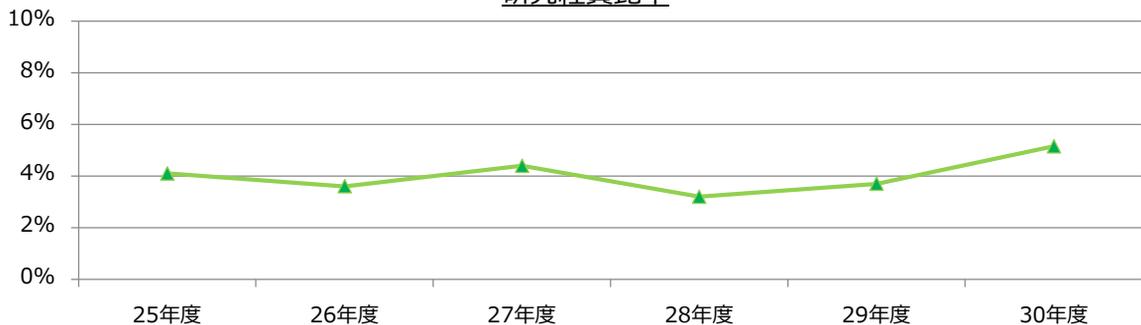
## 研究経費比率

研究経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝研究経費÷業務費

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
研究経費	156	145	177	119	141	192
業務費	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782	3,729
研究経費比率	4.1%	3.6%	4.4%	3.2%	3.7%	5.1%

### 研究経費比率



→研究経費比率は、23年度以降1.0%の増減幅で推移しています。

寄附金受入額及び受託研究受入額の増加や、改修工事に伴う修繕費の増加があったため、29年度と比べて研究経費比率が高くなりました。

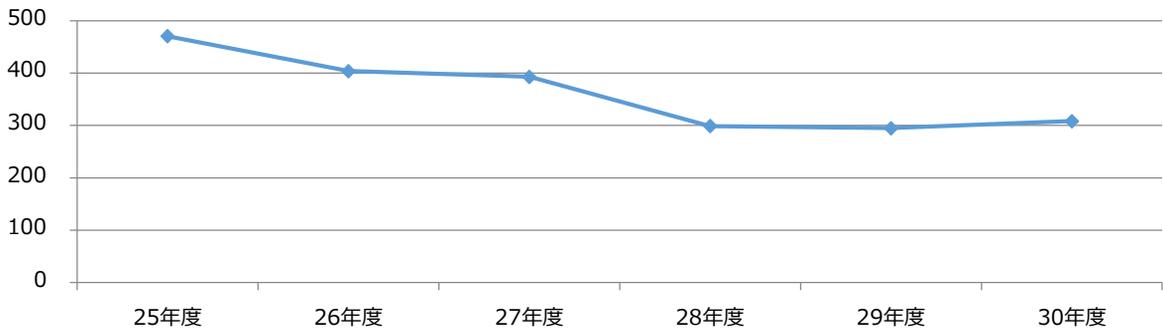
## 学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数（附属学校園を除く）

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生一人当たりの教育経費	470	404	393	299	295	308
教育経費	772,560	658,953	640,539	484,426	475,743	495,206
学生数（附属学校園を除く）	1,642	1,630	1,630	1,619	1,610	1,606

学生一人当たりの教育経費



→学生一人当たりの教育経費は、27年度から減少していますが、28年度以降は300千円／人程度で推移しています。

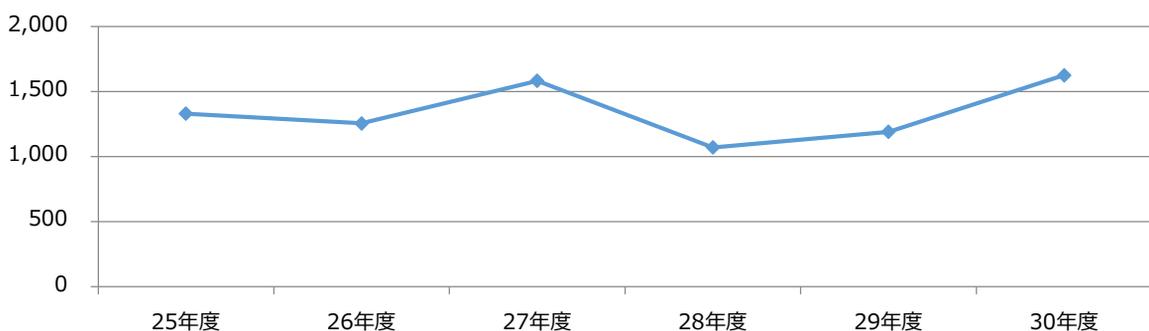
## 教員一人当たりの研究経費

教員一人当たりの研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数（附属学校園を除く）

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
教員一人当たりの研究経費	1,331	1,257	1,584	1,072	1,191	1,627
研究経費	155,841	144,586	177,441	118,998	140,535	191,930
教員数（附属学校園を除く）	117	115	112	111	118	118

教員一人当たりの研究経費



→教員一人当たりの研究経費は、29年度と比べて増加しました。

寄附金受入額及び受託研究受入額の増加や、改修工事に伴う修繕費の増加があったため、29年度と比べて教員一人当たりの研究経費比率が高くなった一因です。

### 3. 財務指標の他大学との比較

※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

#### 自己資本比率

自己資本比率 = 自己資本（純資産） ÷ 総資産 （高い方が望ましい）

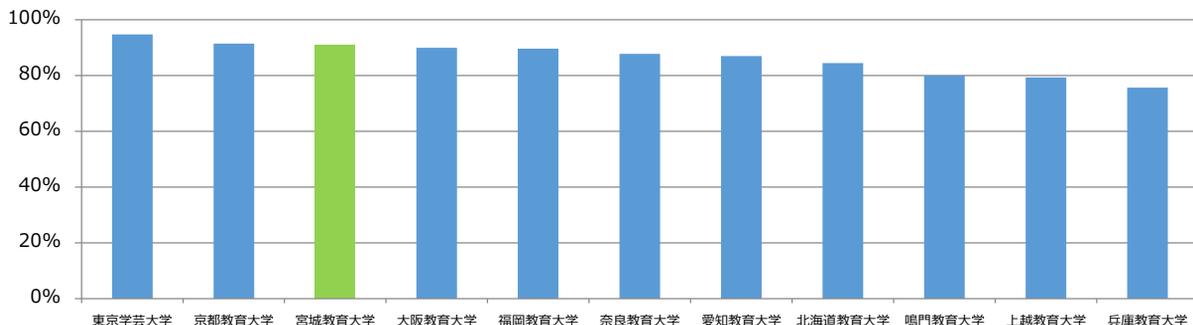
区分	東京学芸大学	京都教育大学	宮城教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
平成30年度	94.7%	91.4%	90.9%	90.0%	89.5%	87.7%	86.9%	84.5%	80.1%	79.3%	75.6%

Eグループ平均 89.8%  
(前年度比 同率)

旧帝大平均 69.7%  
(前年度比 0.6%減)

公立A大学 80.7%  
(前年度比 2.1%減)

公立B大学 88.1%  
(前年度比 1.0%増)



※総資本（総資産）は、自己資本（純資産）と他人資本（負債）で構成しています。  
自己資本比率は、本学及びEグループの平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、負債の割合が低くなっています。  
これは設備や建物を取得するための投資（借入金等）の割合が旧帝大に比べて低いことが主な要因となっています。

#### 流動比率

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 （高い方が望ましい）

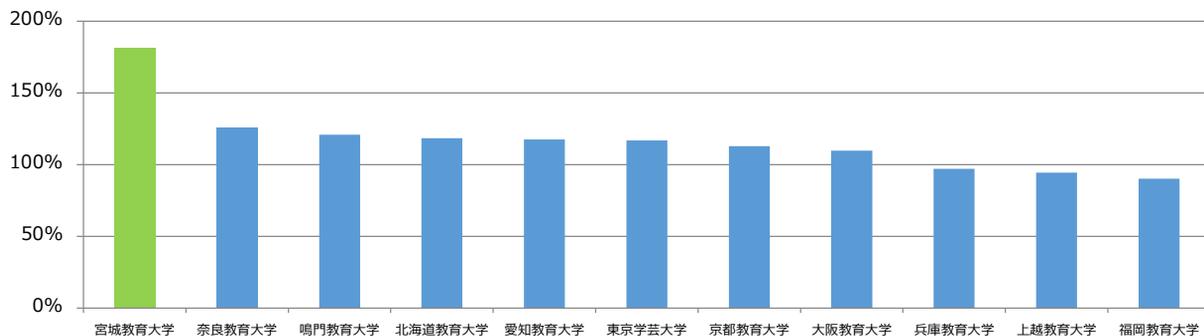
区分	宮城教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	北海道教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	福岡教育大学
平成30年度	181.5%	125.6%	120.9%	118.4%	117.6%	116.9%	113.0%	109.8%	97.3%	94.5%	90.3%

Eグループ平均 114.6%  
(前年度比 9.7%増)

旧帝大平均 122.8%  
(前年度比 同率)

公立A大学 155.8%  
(前年度比13.2%減)

公立B大学 142.3%  
(前年度比29.3%増)



※流動資産とは一年以内に現金化される（入金される）額を表しており、流動負債とは一年以内に支払わなければならない（出金される）額を表しています。

流動比率は、Eグループ平均に比べ、本学及び旧帝大平均は高くなっており100%を超えています。

要因は、目的積立金見合いの現金及び預金の増加によるものです。

上表に示す、Eグループとは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収用定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類されています。  
本学は教育系学部で構成されるEグループとして分類され、Eグループは、北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学で構成されています。  
なお、旧帝大（旧帝国大学）である北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7総合大学はAグループに分類されています。  
比較にあたって、本学と学生数や予算規模が同規模の公立大学を「公立A大学」、本学と同様に単科系（美術）学科の公立大学を「公立B大学」と表記しています。

## 人件費比率

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費 (低い方が望ましい)

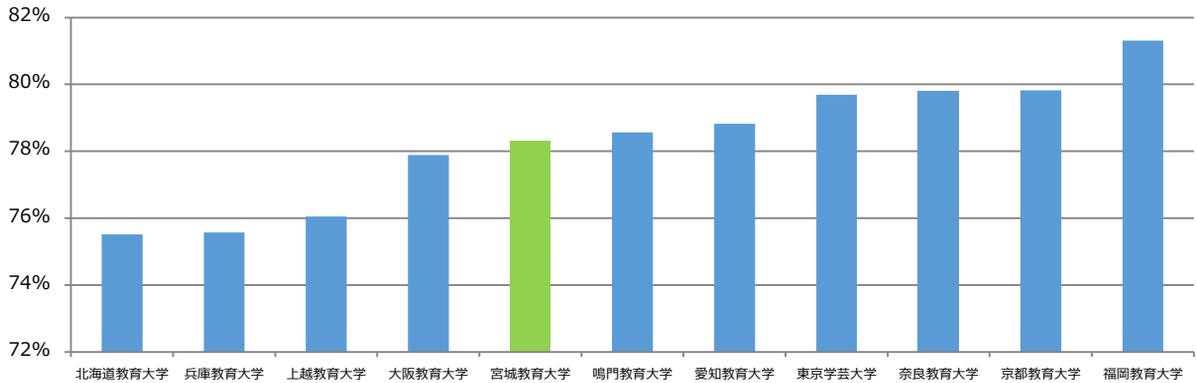
区分	北海道教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	鳴門教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	奈良教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
平成30年度	75.5%	75.6%	76.1%	77.9%	78.3%	78.6%	78.8%	79.7%	79.8%	79.8%	81.3%

Eグループ平均 78.2%  
(前年度比 0.6%減)

旧帝大平均 45.1%  
(前年度比 0.4%減)

公立A大学 69.1%  
(前年度比 1.1%増)

公立B大学 66.4%  
(前年度比 4.4%減)



※人件費率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均及び2つの公立大学に比べて高くなっており、大学全体の経費（業務費）の4分の3を占めています。

また、本学では旧帝大平均に比べて、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。

## 一般管理費比率

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費 (低い方が望ましい)

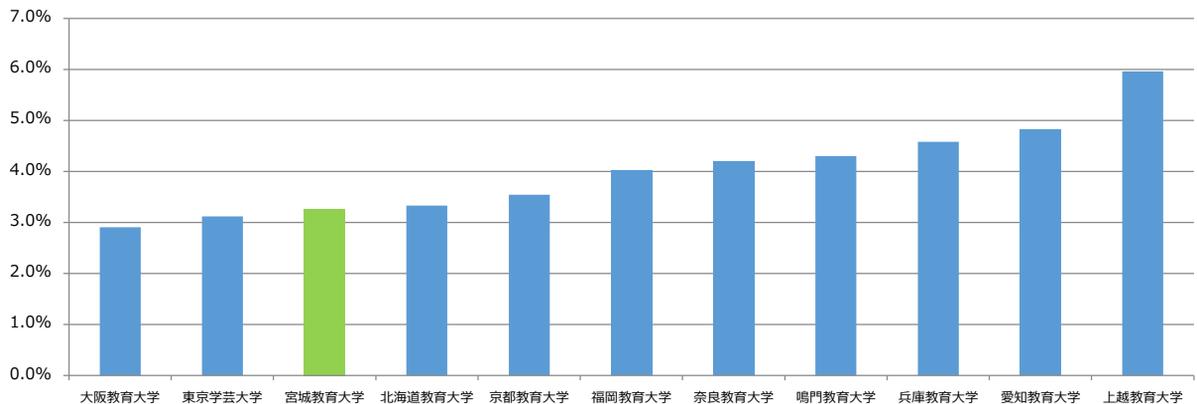
区分	大阪教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	北海道教育大学	京都教育大学	福岡教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	兵庫教育大学	愛知教育大学	上越教育大学
平成30年度	2.9%	3.1%	3.3%	3.3%	3.5%	4.0%	4.2%	4.3%	4.6%	4.8%	6.0%

Eグループ平均 3.8%  
(前年度比 0.3%減)

旧帝大平均 3.0%  
(前年度比 0.2%増)

公立A大学 17.1%  
(前年度比 4.7%増)

公立B大学 5.1%  
(前年度比 1.1%減)



※一般管理費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。

## 自己収入比率

自己収入比率 = (学生納付金 + 雑益) ÷ 経常収益 (高い方が望ましい)

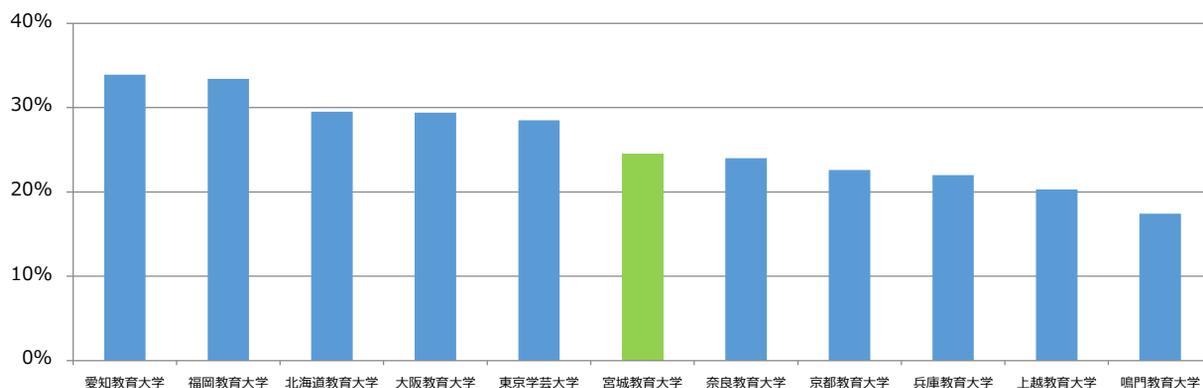
区分	愛知教育大学	福岡教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	奈良教育大学	京都教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	鳴門教育大学
平成30年度	34.9%	34.7%	30.9%	30.6%	29.7%	25.9%	23.8%	22.2%	21.5%	20.7%	16.2%

Eグループ平均 28.0%  
(前年度比 0.1%減)

旧帝大平均 12.0%  
(前年度比 同率)

公立A大学 32.6%  
(前年度比 0.9%減)

公立B大学 20.4%  
(前年度比 0.1%増)



※自己収入率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。

本学やEグループの自己収入のほとんどが授業料・入学金等の学生納付金ですが、旧帝大では財産貸付料や研究関連収入などの雑益の割合が高くなっています。

一方、経常収益は、旧帝大では、附属病院や外部資金による収入の割合が高くなっていることにより、自己収入比率としては低くなっています。

## 外部資金比率

外部資金比率 = 外部資金 (補助金除く) ÷ 経常収益 (高い方が望ましい)

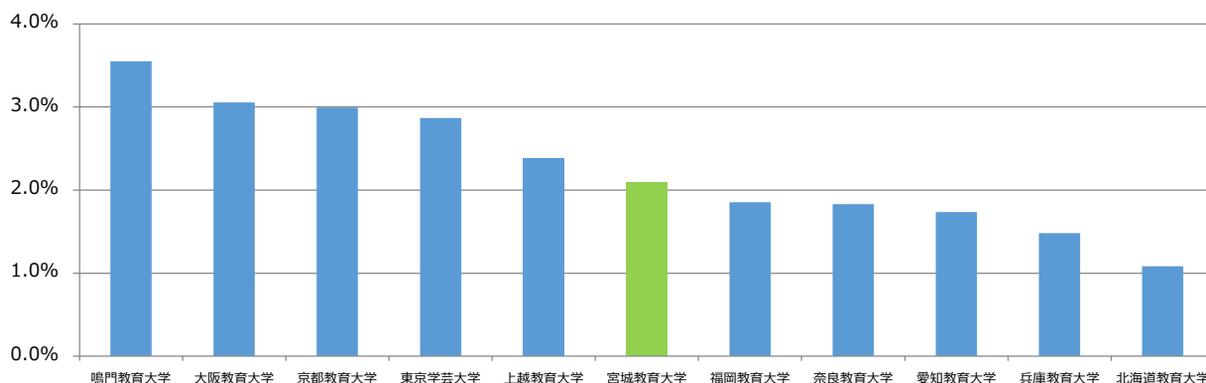
区分	鳴門教育大学	大阪教育大学	京都教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	兵庫教育大学	北海道教育大学
平成30年度	3.5%	3.1%	3.0%	2.9%	2.4%	2.1%	1.9%	1.8%	1.7%	1.5%	1.1%

Eグループ平均 2.3%  
(前年度比 0.2%増)

旧帝大平均 18.8%  
(前年度比 0.2%減)

公立A大学 4.0%  
(前年度比 0.4%増)

公立B大学 1.6%  
(前年度比 0.7%増)



※外部資金比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。

本学と比べて旧帝大では、国及び地方公共団体以外からの受託研究・受託事業等による収益が高くなっています。

## 教育経費比率

教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費 (高い方が望ましい)

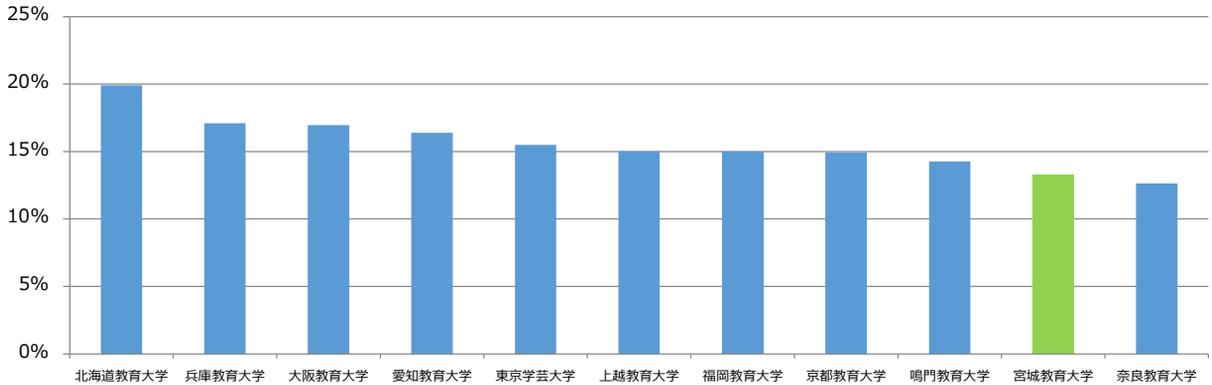
区分	北海道教育大学	兵庫教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	福岡教育大学	京都教育大学	鳴門教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学
平成30年度	19.9%	17.1%	17.0%	16.4%	15.5%	15.0%	15.0%	14.9%	14.3%	13.3%	12.6%

Eグループ平均 16.1%  
(前年度比 0.7%増)

旧帝大平均 4.8%  
(前年度比 同率)

公立A大学 13.0%  
(前年度比 1.8%減)

公立B大学 18.9%  
(前年度比 1.8%減)



※教育経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。  
Eグループは、研究経費に比べて教育経費の割合が高くなっています。  
本学より公立A大学及び公立B大学は教育経費の割合が高いため、教育経費比率は高くなっています。

## 研究経費比率

研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費 (高い方が望ましい)

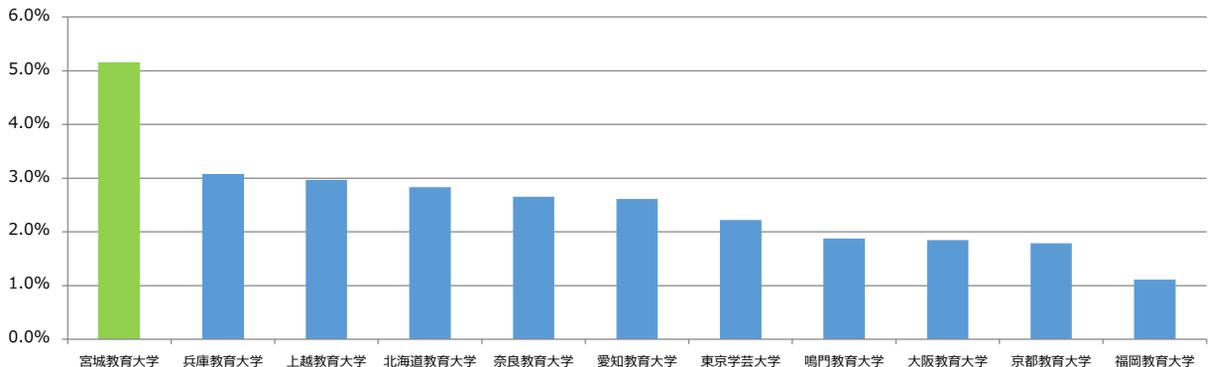
区分	宮城教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	北海道教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	東京学芸大学	鳴門教育大学	大阪教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
平成30年度	5.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.7%	2.6%	2.2%	1.9%	1.8%	1.8%	1.1%

Eグループ平均 2.5%  
(前年度比 0.1%増)

旧帝大平均 13.6%  
(前年度比 0.2%減)

公立A大学 5.5%  
(前年度比 0.3%減)

公立B大学 4.5%  
(前年度比 0.2%増)



※研究経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。  
Eグループは、教育経費に比べて研究経費の割合が低くなっています。  
本学より公立A大学及び公立B大学は外部資金獲得額が高いため、研究経費比率は高くなっています。

# 宮城教育大学基金へのご協力とお願い

宮城教育大学は、東北地方唯一の教員養成単科大学として、創立以来今日まで50余年、「教員養成教育に責任を負う」の理念の下、“優れた資質・能力を有し、学び続ける教師”の養成に力を注いでまいりました。本学では教師にとっての大切な資質・能力として、特に「人間力」を重視し、専門的な知識の取得に加え、サークル活動やボランティア活動、留学生との交流などを通じ学生が充実したキャンパスライフを過ごし豊かな人間力を養うことができるよう環境整備と活動支援を行っております。

宮城教育大学基金は、本学学生のこれら修学支援に資することを目的に創設いたしました。本基金の趣旨に賛同する個人及び法人等（企業・団体等）の皆様からの篤志による寄附金により成り立っています。今後とも本学へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ◆寄附の目的は、次の2種類からお選びいただけます

### 1. 学生支援事業全般への寄附

次の支援事業を柱に、年度毎に諸状況を勘案して計画いたします。

成績が優秀な学生等への支援

学生・大学公認団体の課外活動等への支援

附属学校児童・生徒に係る活動支援

教育研究環境の整備

### 2. 経済的修学困難な学生支援への寄附（個人寄附の税額控除対応）

経済的な理由で修学に困難な学生等に対して支援を行うことにより、意欲と能力のある学生が希望する教育を受けられるよう支援することを目的としています。

入学料、授業料の免除

奨学金の給付

海外への留学に係る費用負担

研修、教育実習に係る費用負担

## ◆ご寄附のお申し込み方法について

本基金へのご寄附は、インターネットからのお申し込み（クレジットカード決済、コンビニ決済、Pay-easy決済によるお支払い）又は銀行振込（ゆうちょ銀行・郵便局を含む）によるご寄附が可能です。

## ◆税法上の優遇措置

宮城教育大学基金へのご寄附については、税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは、以下の本学ウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.miyakyo-u.ac.jp/fund/index.html>

### 【基金に関するお問い合わせ窓口】

宮城教育大学基金運営委員会事務局（総務課 広報・危機管理係）  
TEL:022-214-3453 FAX:022-214-3400

宮城教育大学財務レポート2019

財務課財務係

〒980-0845 宮城県仙台市荒巻字青葉149番地

TEL:022-214-3312 FAX:022-214-3321



国立大学法人  
宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物性インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。